



TITLE:

<書を持って街に出よう> 京都市における町内会を中心とした自治活動

AUTHOR(S):

小山, 大介

CITATION:

小山, 大介. <書を持って街に出よう> 京都市における町内会を中心とした自治活動. 資本と地域 2009, 5: 57-59

ISSUE DATE:

2009-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/86195>

RIGHT:

＜書を持って街にでよう＞

京都市における町内会を中心とした自治活動

小山大介

はじめに

それは2007年2月のことであった。大学の研究会から帰宅すると、自宅前で町内会長及び副会長が父と向かい合って話をしていた。父は私が帰ってきたことに気付くと、町内会長に「こいつがやるから」と説明し、私には「いいからお前がやれ」と言う。私は、理由も聞かされないまま、話に同意したが、それがすべての始まりであった。私はその時、自分の住む町内の町内会副会長になることに、何も知らないまま同意してしまっていたのだ。これまで町内会の行事には全く参加することなく日常を過ごしてきたこともあり、一連の自治活動における経験の全てが新鮮で興味深い体験であったのだが、私自身、多国籍企業や世界経済というグローバルな出来事に興味を持ち研究を続けてきたこともあって、世界経済のグローバル化に対してローカルな視点を養うことの必要性からこの実体験は非常に良いチャンスであった。自治会・町内会についての書籍は近年、研究書¹から入門書まで、内容を問わず出版されているが、その活動内容を一般化あるいはモデル化することは、各地域の長い歴史の中で形成されてきた住民自治組織では特に困難である。よってここでは、一般的なモデルケースや代表例を紹介する、または町内会の歴史的成り立ちや地方自治体、小中学校、さらには内部で形成されている政治的関係を分析し、現在の町内会の存在意義などを分析するつもりは毛頭無い。京都市のある小学校区の自治会に属する町内における私自身の町内会副会長としての経験と、そこで直面した問題点などを紹介していきたいと考える。

地域・自治会の概要

さて私の住む学区は、京都市右京区の東端に位置し、南を四条通、北を御池通と接しており、京都市の中心部からはかなり離れている。厳密に言えばお土居の外側になり一般的に言われている旧市街である「洛中」には当たらない。しかし地域としての歴史は古く、大陸からの渡来人によって京都盆地に最初に入植が行われた「葛野」と呼ばれる地域もこの周辺である。また比叡山延暦寺が周辺の土地を所有していたという歴史もあり、歴史ある寺社が多く立地する場所でもあるが、高度経済成長期以降、道路整備と宅地化が進み、特に近年では地下鉄東西線の延伸により、マンション・ショッピング施設などの開発が活発に行われている。

ところで、右京区にある自治連合会は、京都市の上京区、下京区、中京区などで見られる旧来の自治組織の延長線上にあるわけではないが、ドーナツ化現象によって衰退しつつある中心部の自治組織に比して、活発な活動が現在でも行われている。自治連合会と呼ばれる自治組織は、中央役員と各種団体で構成され、その学区内における小学校、中学校の教員及び企業・商業施設をも包摂する組織となっている。各種団体は、消防分団、少年補導支部、体育振興会、女性会、民生児童委員協議会、共通安全推進会、白寿会、防犯推進会、小学校PTA、中学地域委員会の10団体からなっている。この他、小学校、中学校の教員は、各種親睦会に招かれ情報交換が行われている²。またこの地域に立地するショッピングセンターの関係者を囲い込むことで、相互依存関係が構築されている。それはショッピングセンター側からの寄付や防災を中心とした地域への協力という形で、そして自治会側からは、各種イベントにおける商品購入という形で形成されているのである³。

ところで自治会長を長期に渡って務めるには、一定の時間と自己資金が必要である。これは、地域の各種行事に対する寄付などが必要となるためである。このため自治会長には、長年に渡る自治活動への参画に加え、ある一定の所得が必要となる。よって、比較的裕福な地元の有力者が就任しているようである。このような自治連合会の末端組織が町内会なのである。

町内会の役割と行事

町内会は大きく分けて、行政の末端組織としての役割と地蔵盆をはじめとする伝統的地域親睦活動の実施という二つの役割を担っている。

行政の末端組織としては、毎月定期的に配布される市民新聞を全世帯（町内会に参加していない世帯を含めて）へと配布することを始め、地域防犯・防災活動、行政からの情報伝達（各種定期健診案内）などの役割を担う。また5年に1回行われる国勢調査では、調査票の配布から回収までを町内会役員の責任の下で行う他、大災害発生時には、自主防災会が中心となり、住民の避難・誘導、情報収集、さらには救助等を行うこととなっている。また日常発生する地域住民からの要望をまとめ、自治会を通じてあるいは、独自に行政に伝達することも行っている。

ところで町内会長は、町籍簿という住民名簿を所有し、個人情報管理している。町籍簿は、町内会費を支払っている世帯の名簿であり、基本的にこれが町内会と隣組を構成している自治参加者ということになり、防災等に関してもこの名簿を基本として救援活動が行われる。私が副会長を務める町内会は、構成世帯数・

アパート住民を含め、115 世帯 (2008 年 3 月現在)、年間予算は、約 80 万円に達する⁴。町内会役員は、会長他、副会長、会計、総務 (無い場合もある)、隣組組長、体振委、少年補導、消防分団で構成されており、副会長は 2 人置かれ、社会福祉協議会副幹事、神社委員、自主防災部長、防災防犯委員を兼務する。総務は、特に会計監査を行い、隣組組長は主に、町内会費及び地蔵盆の寄付を集め、回覧版の管理を行うことになっている。また、住民の入居・転居のおりには、これを町内会長に伝え、町籍簿とのズレが無いように調整する役目も担う。このため新規転居者は、必然的に町内会長への挨拶周りが必要となる。

さて町内会としての地域活動は、地蔵盆以外の行事は、自治会行事と相当部分関連している。日常業務としては、1 ヶ月に一回行われる町内清掃、各町内にある地蔵尊周辺の清掃などとなる。自治会と関連する行事としては、区民運動会や防災訓練を中心にして大抵は、月に一度程度行われる。これらの諸行事には、参加希望者を募り、有志が参加することになるが、役員は、区民運動会、防災訓練には、必ず参加することが求められる。しかし、何からか理由があれば無論、欠席することが可能であるが、自分が役員を務めている任期中には、極力参加するように、住民は心がけている。これは、行事に無関心であったり、参加しないというようなことが頻発すると、町内から「村八分」にされる可能性があるからである。

町内会の行事で最も重要なものは、やはり伝統行事の伝承という意味でも、京都市内では、地蔵盆ということになるだろう。地蔵盆は、夏休みの終わりに地蔵尊を祀り、町内の子供たちの日々の安全を祈願するものである。行事としては、江戸時代から「地蔵祭り」として行われている伝統行事である。以前は宗教色の強いものであったのであるが、現在では、子供たちが外で遊ぶ場を提供し、町内の構成員との親睦を図る目的で行われている⁵。地蔵盆という行事は、町内の子供の数によってその活動内容が大きく左右される。例えば、上京区のある町内では、元々世帯数が少ない上、高齢化が進み、子供が町内にいないという状況が続いている。そのため、そもそも、その町内では地蔵盆自体が行われなくなっている。また中京区のある町内では、高齢化が進んでいるが、子供が町内にいるため、地蔵盆が行われている。だが、この場合基本的には、子供のための行事であるが、地域住民全体が参加できる福引やビンゴゲームなどに工夫を凝らし、大人も十分楽しめるように計画されている。また寄付金額に比して子供数が少なくなる傾向があるため、子供は比較的多くのお菓子やおもちゃを受け取ることが出来る。私の所属する町内においては、ドーナツ化減少から子

供が増加傾向にあり、町内には約 50 名の子供がおり、地蔵盆は大規模に行われているといえる。

地蔵盆は、まさに町内会役員と町内の住民による努力の賜物である。地蔵盆が行われる一ヶ月以上前から、町内会総会を開き、寄付金の集め方や役割分担を決め、計画案を作成し決議を行う。ここで毎年問題となる事柄は、寄付をいかにして多く集めるのかということである。地蔵盆は、毎年、町内の構成員 (住民・企業) からの寄付によって成り立っている。そのため寄付金額によって、行事の質が大きく左右されることとなるのである。寄付金に関しては、近年三つの問題が発生している。第一に、町内会を構成する世帯における世帯主の引退に伴う年金生活や高齢化により、寄付金が集まりにくくなるという事態が発生すること、さらに子供を持つ世帯にも関わらず寄付額が少ない世帯が存在していること、そしてそもそも寄付をしない世帯もあるということである。地蔵盆においては、子供一人当たり概ね 3000 円をメドとして予算が組まれている。さらにその他の経費を合わせると、毎年約 30 万円以上の経費が必要であり、1 世帯あたりで計算すると 3000 円の負担が必要となるが、これが毎年減少しており、満足のいく活動が出来なくなりつつあるのである。そのため近年、私の所属する町内会では、親睦行事の一部を削減する、有志 (主に町内会役員や役員経験者) からお供えと称して物納を行ってもらい、その危機的状況を補っている。また役員は、寄付金の増額以外に加え、商品の買出し、保管場所の提供などの時間的・金銭的出費が多い。しかし、地蔵盆は京都において町内の構成員が一同に集まり、交流する貴重な場であり、防犯上の観点からもこの行事は今後も続けていく必要があるだろう。

この町内会にとって最も重要な行事を行い、秋の運動会を無難にこなすことが出来れば、町内会役員は、実質的に責任の半分は果たしことになる。

町内会の課題と今後の可能性

町内会は「草の根民主主義の学校」ともいえるが、近年多くの問題を抱えている。その最も大きなものが、少子高齢化の進行である。毎年のように町内会構成世帯が高齢化し、多くの地域では、子供の数の減少に歯止めがかからず、町内会が機能しなくなっているということである。そのような町内では、高齢者の中でも比較的体の動く住人が町内会を構成しているが、単なる京都市からの情報を伝達するための連絡網となっている。先に述べたように、町内会は、子供を中心として機能している。それは京都市の自治活動が小学校区単位で行われていることに依拠しているが、子供の数が減少し、地蔵盆が行われなくなると町内会と地域と

の繋がり急速に衰退してしまうのである。また現在、町内会の中心的担い手は、若者ではなく、定年退職者や中高年層となっている。しかし、さらに高齢化が進むと、活動それ自体が困難になるケースが生じる可能性が十分に考えられる。例えば、高齢により回覧板を隣の家に回せなくなり、近所迷惑になるといって隣組から離脱したいと一人暮らしの住民が申し出るといったケースなどである。子供は地域をつなぐ結節点であり潤滑油である。学区を中心とした組織が小中学生を中心に成り立っている以上、地域との関係も子供が地元の学校へと通学することによって深くなっていくのである。そのため今後、少子高齢化が進行し、小学校・中学校入学時における受験が活発化していくことになれば、地域住民との関係は急速に希薄になっていくと考えられる⁶。

さらにこれまで、固定化されていた地域住民の流入が活発になり、世代交代が起こるなかで、地域と積極的な接触を好まない、いわば「自主的村八分」が増加しているように思われることも重要な問題である。以前であれば、隣に誰が住んでいるのかは、誰もが把握していたものであるが、近年マンションや独身アパートの増加により隣の住民の顔が見えないというケースが増加している。加えて、1991年のバブル崩壊以後は、マンションなどは、度々転売され、持ち主が頻繁に変わるため、その都度、町内会費の徴収が困難になってしまっている。マンション・アパートの持ち主が、地元住民であった時代は、もはや過去のものとなっており、その住民への町内会への参加はもはや不可能になりつつある。そのため町内会役員の構成員が固定化してしまったり、数年に一度という頻度で役員が回ってくるなど既存住民の負担が、ますます増大しているのである。

このように課題も多い町内会であるが、住民相互の顔が確認でき、親睦を深める場として、あるいは地震などに代表される自然災害に際しての危機管理の末端組織としては、きわめて重要であり、また京都市内においては伝統的行事（地蔵盆、祇園祭り、時代祭り）を継承していく上でもなくてはならない組織である。現代社会にはびこる地域に対する無関心を乗り越え、今後もこのような組織が存続していくように努力を続けている必要がある。そのためには、少子化への取り組みが最も重要であり、若者の所得を向上させ、子育てをするための経済的環境を速やかに整備することにより若者層を、学区を基礎単位とした町内会へと組み込むことが求められる。それにより、長期的視点で地域を活性化し、犯罪を減少させる効果を生むことが期待され、また可能となるのではなかろうか。

¹ 町内会に関する研究としては、岩崎信彦、上田惟一、広原盛明、鯉坂学、高木正朗、吉原直樹編著『町内会の研究』御茶の水書房、1982年などが挙げられる。

² このような小中学校教員の地域活動への参加は、一部の保護者との関係を深めるという理由から利益供与に当たるとして、親睦会等への参加が行われていない地域も存在する。

³ 当該地域の立地するショッピングセンターは、大型店にもかかわらず来店者の7割が自転車で買い物に訪れるという構造になっているため、店側としても地元自治会を軽視するわけには行かない状況になっている。

⁴ 地蔵盆に関しては、年間予算とは別途、寄付を各世帯に募り、その寄付金を持って運営されるが予算が不足する場合は、年間予算から資金を補填することもある。

⁵ 地蔵盆は、京都市内における伝統行事ではあるが、町内住民の人種の多様化から、キリスト教徒、イスラム教徒などが参加しにくいという問題があり、場所によっては、宗教色を取り去った町内の親睦会（夏祭り）として行われる町内もある。

⁶ 地域の子供を持つ世帯が多くあったとしても、その子供が公立の小中学校に通わず、小学校受験・中学受験を行うことによって他の地域の私立小中学校へと登校することになっても同様の現象が発生する。

（京都大学大学院）